

## 第1章 平成9年度（みなおし元年）からの行財政改革の取り組み

### 池田市行財政みなおし推進計画「みなおし 97」

本市の財政は平成7年度の決算で赤字団体に転落し、当時策定された財政見通しでは最小限で毎年20億円以上、向こう5年間で111億円以上の歳入欠陥が生じ、3年後には財政再建団体に転落する危険性があった。

このような危機的状況から脱却すべく、行財政の抜本的な見直しをおこなうため、平成8年度に97項目にのぼる課題に対応した、池田市行財政みなおし推進計画「みなおし 97」を策定し、平成9年度をみなおし元年と位置付けた。

#### 数値目標

- (1) 平成18年度までの10年間で累計90億円の経費削減
- (2) 平成11年度までの3年間で5%（50人）の職員数削減

#### 「新行革大綱」

「みなおし 97」は計画以上の経費削減をもたらし、平成11年度に予想されていた財政再建団体への転落を回避することができたが、経常収支比率は、依然として100%を下回る状況になく、毎年度財源が不足する状態が恒常化し、一方で、景気低迷の長期化、府の財政再建プログラム、恒久的減税等による歳入の減少、また、地方分権による権限委譲や介護保険など、避けて通れない新規需要等への対応などの歳出の増加により、土地売却、基金の取り崩しがなければ予算を組めない厳しい状況であることに変わりはなく、改めて平成15年度には財政再建団体に転落する可能性が出てきた。

そこで、平成12年8月には、「みなおし 97」の継続・拡充を基本として、未実施の項目のうち引き続き取り組むべきものと新たに取り組むべき項目を掲げた「新行革大綱」策定した。

「新行革大綱」は、「みなおし 97」と同じく、平成18年度までを計画期間とし、策定年度から3年間の平成14年度までを「集中改革期間」と設定して、掲載された項目については、できる限りこの期間内にその結論を出し、実行できるものは直ちに実行することとした。

## 数値目標

- (1) 経常収支比率が100%を下回る財政構造の構築
- (2) 10年間で15%の職員数削減  
「みなおし 97」の職員数5%削減に加え、さらに職員数5%削減を集中改革期間中に行い、加えて、残る4年間で事務事業、公共施設の見直し等を踏まえて5%削減することにより、10年間で150人の職員数削減
- (3) 10年間で180億円の経費削減  
平成12年度以降にさらに90億円程度の経費削減を加え、当初目標額90億円と併せて10年間で180億円の経費削減

### 「新行革大綱アクションプラン」

集中改革期間内に本市の行財政改革は着実な進展を見せたが、財政状況は、引き続き危機的な状況にあり、「新行革大綱」に掲げられた項目の一部にはまだ実施に至っていないものもあった。また、「みなおし 97」及び「新行革大綱」の計画期間は平成18年度までであることから、残存期間における行財政改革の取り組みをより確実なものとするためにも、具体的な行動計画が必要となった。そこで、残り4年間の「新行革大綱」に基づく行動計画を具体的に明らかにするものとして、「新行革大綱アクションプラン」を策定した。

「新行革大綱アクションプラン」に掲げる項目は、「新行革大綱」に掲げられた全ての項目に加え、大綱策定後に新たに生じた課題で大綱の視点に沿った取り組みが必要な項目を掲げることとし、大綱に掲げられた項目のうち、実施済みのものについても、このアクションプランにおいて、そのことを明らかにすることとした。

## 数値目標

- (1) 経常収支比率が安定的に100%を下回る、より簡素で効率的な行財政システムの構築
- (2) 10年間で180人の職員数削減  
「新行革大綱」までの150人の職員数削減に、さらに20%(30人)を上乗せし、10年間で180人の職員数削減
- (3) 10年間で220億円の経費削減  
「新行革大綱」までの180億円の経費削減に、さらに20%程度(40億円)を上乗せし、10年間で220億円の経費削減